

## 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日  
上場取引所 大

上場会社名 ハイブリッド・サービス株式会社  
 コード番号 2743 URL <http://www.hbd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長兼総務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 重川 晴彦  
 (氏名) 池上 純哉  
 配当支払開始予定日

TEL 03-6731-3410  
 平成25年3月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	20,928	△1.2	366	242.6	299	330.8	133	292.2
23年12月期	21,187	3.3	107	59.0	69	—	33	—

(注) 包括利益 24年12月期 168百万円 (153.8%) 23年12月期 66百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	2,725.22	—	8.3	3.9	1.8
23年12月期	683.31	—	2.1	0.9	0.5

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	7,323	1,673	22.8	34,236.21
23年12月期	7,867	1,554	19.8	31,798.29

(参考) 自己資本 24年12月期 1,673百万円 23年12月期 1,554百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	602	△377	△275	1,963
23年12月期	475	20	△464	2,008

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00	48	146.3	3.0
24年12月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00	48	36.7	3.0
25年12月期(予想)	—	500.00	—	500.00	1,000.00		32.6	

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,085	△5.4	100	△53.1	80	△48.1	51	△46.8	1,043.48
通期	21,000	0.3	280	△23.6	240	△20.0	150	12.6	3,069.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年12月期	57,319 株	23年12月期	57,319 株
24年12月期	8,444 株	23年12月期	8,444 株
24年12月期	48,875 株	23年12月期	49,702 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	19,575	△1.6	278	—	232	—	133	537.7
23年12月期	19,885	2.6	22	—	8	—	20	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	2,739.01	—
23年12月期	422.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	7,002	1,593	1,593	22.7	22.7	32,594.67
23年12月期	7,518	1,486	1,486	19.8	19.8	30,405.92

(参考) 自己資本 24年12月期 1,593百万円 23年12月期 1,486百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
(3) 目標とする経営指標	9
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	19
(8) 未適用の会計基準等	19
(9) 表示方法の変更	19
(10) 会計上の見積りの変更	20
(11) 追加情報	20
(12) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	43
(6) 会計方針の変更	44
(7) 表示方法の変更	44
(8) 会計上の見積りの変更	44
(9) 追加情報	45
(10) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	47
(リース取引関係)	47
(有価証券関係)	47
(税効果会計関係)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	49
6. その他	50
(1) 役員の変動	50

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ緩やかな回復基調に推移いたしましたが、欧州債務危機の再燃や新興国経済の減速等を背景として、景気の動きは弱くなり足踏み状態となりました。一方で、年末には新政権が誕生したことにより、その経済政策への期待感からこれまで長期間続いていた為替円高が円安方向へと転換する兆しも見られました。

当社グループの主力事業であるマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、企業のコスト削減意識の定着やペーパーレス化の進行により、マーケティングサプライ品の需要は依然として低調に推移しております。また、環境関連商品（太陽光発電システムなど）の市場は、市場規模は拡大しているものの、異業種からの参入が相次ぎ技術面・価格面での企業間競争は激しさを増しております。一方、ファニチャー市場は、高付加価値家具と廉価家具が伸長しており、堅調に推移しております。

このような市場環境のもと、当社グループは、新規顧客の開拓を積極的に推し進めるとともに、輸入商品の取扱いを強化して利益拡大を図ってまいりました。

また、物流コストの削減と配送業務のサービス向上を目指し、平成24年5月に埼玉県草加市に物流センターを移転、今後の事業展開を見据えて平成24年11月に東京都中央区新川に本店を移転するなど、運営体制の整備に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高20,928百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

利益面では、ファニチャー事業での輸入家具の売上急伸、その他の事業でのファシリティ総合サービスにおいて大口設備案件の獲得等、収益性の高い分野が好調に推移したことに加え、為替円高による増益要因もあり、売上総利益が大幅に増加しました。また、グループ全社でコスト削減を推し進めたことにより、販売費及び一般管理費は微増に留まり、営業利益は366百万円（前年同期比242.6%増）、経常利益は299百万円（前年同期比330.8%増）となりました。

また、特別損失として、過年度決算訂正関連費用や訴訟関連損失などを計上したことにより、税金等調整前当期純利益は217百万円（前年同期比468.9%増）当期純利益は133百万円（前年同期比292.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「ファニチャー事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

#### (マーケティングサプライ事業)

マーケティングサプライ事業は、販売促進施策の推進などの営業強化に努めた結果、トナーカートリッジの売上高は増加したものの、インクジェットカートリッジの販売が低調に推移したこと等により、全体として売上高は前年同期を若干下回りました。

商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ10,259百万円、インクジェットカートリッジ3,951百万円、MRO629百万円、その他売上786百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は15,627百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は491百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

#### (環境関連事業)

環境関連事業は、環境問題や節電意識の高まりが一服したこと等により、環境関連商品の売上は、急伸した前連結会計年度に比べ減少しました。

以上の結果、当事業における売上高は2,286百万円（前年同期比20.1%減）、営業損失は41百万円（前年同期は営業損失140百万円）となりました。

#### (ファニチャー事業)

ファニチャー事業は、輸入家具の販売が好調に推移したことにより、売上が大幅に増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は1,027百万円（前年同期比109.2%増）、営業利益は122百万円（前年同期比292.2%増）となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業では、ファシリティ総合サービスにおいて大口設備案件を受注するとともに、中国での工業用消耗部品の販売が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は2,045百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は92百万円（前年同期比264.2%増）となりました。

**(次期の見通し)**

次期の見通しとして、わが国経済は、復興需要や円高の是正、世界経済の緩やかな持ち直しが期待されることから、景気は回復基調で推移していくものと思われます。

当社グループの主力事業が属するマーケティングサプライ品市場におきましては、環境意識の高まりからリサイクル品への移行やペーパーレス化の進行などが継続し、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。また、環境関連商品市場は、政府の普及促進制度の再開・継続により、堅調な推移が見込まれるものの、競合増加により価格競争が激化し市場の収益性は減少傾向になることが予想されます。一方、ファニチャー市場は、高付加価値家具と廉価家具の二極化が進行することが予想されますが、市場規模は堅調に推移するものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、需要開拓の強化施策として、新商材の開拓・提供を積極的に推し進めることにより新たな需要を掘り起こし、顧客満足度の向上に努めてまいります。また、人員増強により営業体制の強化を図り、既存顧客の活性化に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高21,000百万円、営業利益280百万円、経常利益240百万円、当期純利益150百万円を見込んでおります。なお、個別業績予想数値につきましては、個別情報の重要性を踏まえ、投資情報としての重要性が大きくないと判断されるため、記載を省略しております。

**(2) 財政状態に関する分析****(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)**

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金の増加があった一方で、売掛金や商品が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ544百万円減少し、7,323百万円となりました。

当連結会計年度末の負債につきましては、買掛金及び借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ663百万円減少し、5,649百万円となりました。また、純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、1,673百万円となりました。

**当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況**

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において資金を獲得しましたが、投資活動や財務活動にて資金を使用したことにより前連結会計年度末に比べ45百万円減少し、当連結会計年度末は、1,963百万円となりました。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動の結果獲得した資金は602百万円（前年同期比26.7%増）となりました。これは主に、仕入債務の減少額296百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益が217百万円、売上債権の減少額471百万円及びたな卸資産の減少額130百万円があったこと等によるものであります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動の結果使用した資金は377百万円（前年同期は20百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入85百万円があった一方で、定期預金の預入による支出399百万円及び投資有価証券の取得による支出45百万円があったこと等によるものであります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動の結果使用した資金は275百万円（前年同期比40.6%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入600百万円及び短期借入金の純増額510百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,336百万円及び配当金の支払額48百万円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	20.4	19.8	22.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.3	12.0	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	6.6	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.6	10.2	16.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主重視の基本政策に基づき、「株主利益の増進」を経営の主要課題として認識し、業績に応じて積極的に利益配分を行うことを基本方針としております。

平成24年12月期の期末配当金におきましては、当期の業績等を勘案して1株当たり500円とさせていただきたいと存じます。これにより、年間配当金は中間配当金(1株当たり500円)と併せまして1株当たり1,000円となります。また、次期の配当におきましては、現時点では、中間配当500円、期末配当500円で、1株当たり年間配当金1,000円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 法令遵守に関するリスク

当社では、過年度に不適切な取引及び会計処理が行われている疑義が判明し、外部の第三者調査委員会による事実関係の解明等を行い、平成24年7月24日に調査結果を受領し、過年度の決算訂正に至りました。さらに、特別コンプライアンス委員会を設置し、第三者調査委員会からの指摘内容等の事実関係の確認・精査を行い、平成24年10月4日に調査報告書を受領いたしました。

第三者調査委員会や特別コンプライアンス委員会による調査及び社内調査の結果、本件は、当社の全社的な内部統制において、取締役による経営監視機能、監査役及び内部監査部門による牽制機能が十分に働かなかったこと、社内におけるコンプライアンス教育の徹底が不十分であったことが要因であったと認識しております。

当社グループは、第三者調査委員会や特別コンプライアンス委員会からの提言を踏まえて、是正措置、再発防止策を講ずるべく、コンプライアンス教育の強化、内部通報制度の周知徹底、取締役の相互監視機能の徹底、監査役の監視機能の徹底、内部統制の再構築を継続的に実施し、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、信頼回復に努めてまいります。今後、重大な過失や不正、法令違反等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ② 所有投資有価証券の変動リスク

当社グループは、金融機関や取引先等の有価証券を保有しており、株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**③ 為替変動リスク**

当社グループは、USドルをはじめとする外貨建ての取引を行っており、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを軽減するために、通貨オプション取引のデリバティブ取引を利用しておりますが、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替相場が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**④ 金利変動リスク**

当社グループの金融機関からの借入には変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、このリスクを軽減するために、変動金利の借入金の一部について金利スワップ取引を利用しヘッジしておりますが、金利変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑤ デリバティブ取引のリスク**

当社グループは、為替及び金利変動をヘッジするために通貨オプション取引、金利スワップ取引のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、為替及び金利の変動によるリスクを軽減する一方、為替及び金利が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

また、当社グループは、デリバティブ取引にかかる会計処理についてヘッジ会計を適用しておりますが、著しい為替変動等によりヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、デリバティブ取引の評価損益が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

**⑥ 中国事業について**

当社グループは、連結子会社である海伯力国際貿易（上海）有限公司及び海伯力（香港）有限公司が、中国において事業を展開しております。しかしながら、必ずしも計画が順調に進行しない事態が想定されます。中国における市場の急激な変化等により計画通りの事業展開が果たせない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑦ 新規事業について**

当社グループは、事業規模の拡大と収益基盤の強化を図るため、新規分野への展開を推し進めておりますが、当初想定した軌道に乗らず、途中で撤退等した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑧ 商品在庫のリスク**

当社グループは、一部の商品について需要予測に基づき在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合には過剰在庫となり、評価損及び廃棄損が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑨ 特定商品への依存に関するリスク**

当社グループはこれまでオフィス用品のうちトナーカートリッジをはじめとしたプリンタ用消耗品の販売に専門特化し業績を拡大してまいりました。その結果、プリンタ用消耗品に大半を依存した売上構成となっております。よって、プリンタ製品のトレンドやユーザーニーズの対応を誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、特定商品への依存度の高い事業構造からの脱却を図るため、新商品の取扱いの拡充に努めておりますが、この新商品がユーザーニーズに適合しない等の理由により需要予測を見誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑩ 主要な販売先への依存に関するリスク**

当社グループは売上高の約40%を上位10社に依存しております。これら依存度の高い取引先とは現在良好な関係を維持しておりますが、何らかの事情によりこれら販売先との取引が大きく変動した場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑪ 販売先の信用リスク**

当社グループは、営業取引を行うことにより、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っております。そのリスクを最小限に食い止めるため、与信管理・債権管理を徹底して行っております。

**⑫ 価格競争**

当社グループは、競合各社と厳しい競争に直面しております。このような状況のなか、価格競争の激化により収益性が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑬ 情報管理に関するリスク**

当社グループは、取引先情報や個人情報等の多岐にわたる機密情報を有しております。当社グループでは、これらの情報の取扱いについて、情報管理体制を整備し、社内規定に基づくルールを徹底するとともに、従業員に対する情報管理教育や情報セキュリティの強化等、対策を推進しております。しかしながら、不測の事態により情報の漏洩が起きた場合、信用力は低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑭ 内部統制について**

当社グループは、企業価値の増大には内部統制が有効に機能することが不可欠であると認識し、業務の適正性を確保し、財務報告の信頼を高め、健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底することを目的に、内部統制システム構築の基本方針を定め、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、内部統制が十分に機能していないと評価されるような事態が発生した場合には、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応等での支障が生じる可能性や当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において、平成24年7月24日付で受領した第三者調査委員会の調査報告書による指摘を受け、過年度の有価証券報告書及び四半期報告書等の訂正を行うとともに、当社の内部統制に重要な欠陥がある旨を記載した「内部統制報告書の訂正報告書」を提出しております。当社グループでは、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性について改めて強く認識し、重要な欠陥を是正するために、第三者調査委員会からの提言を踏まえて、是正措置、再発防止策を講じ、さらなる内部管理体制の充実に努めることにより、財務報告の信頼回復に努めてまいります。

**⑮ 税効果について**

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して将来の課税所得に関する予測や仮定に基づき繰延税金資産を計上しております。実際の課税所得は予測や仮定と異なる可能性があり、繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合には繰延税金資産は減額され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ハイブリッド・サービス株式会社）及び連結子会社4社により構成され、プリンタ用消耗品であるトナーカートリッジ、インクジェットカートリッジの販売を主たる事業としております。また、親会社として株式会社エフティコミュニケーションズが当社議決権の54.8%を保有しております。

特定メーカーの枠に縛られない独立系販社という機能を活かし、大手国内商社、メーカー系販売会社及び貿易会社からの大量仕入ルートを確認し、メーカーブランド品や汎用品に関らず、市場ニーズに応える品揃えを可能にし、マーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）のワンストップ・ベンダーとして、全国の有力な卸・小売業者、カタログ/インターネット通販企業向けなどに販売しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### マーケティングサプライ事業

当社は、マーケティングサプライ品を中心としたOAサプライ品販売を行っております。

連結子会社の株式会社コスモは、当社国内グループの物流センターとして商品の管理ならびに入出荷作業を請け負っております。

### 環境関連事業

当社は、太陽光発電システム、LED照明などの環境配慮型商品の販売を行っております。

### ファニチャー事業

当社及び連結子会社の海伯力（香港）有限公司は、ファニチャー販売を行っております。

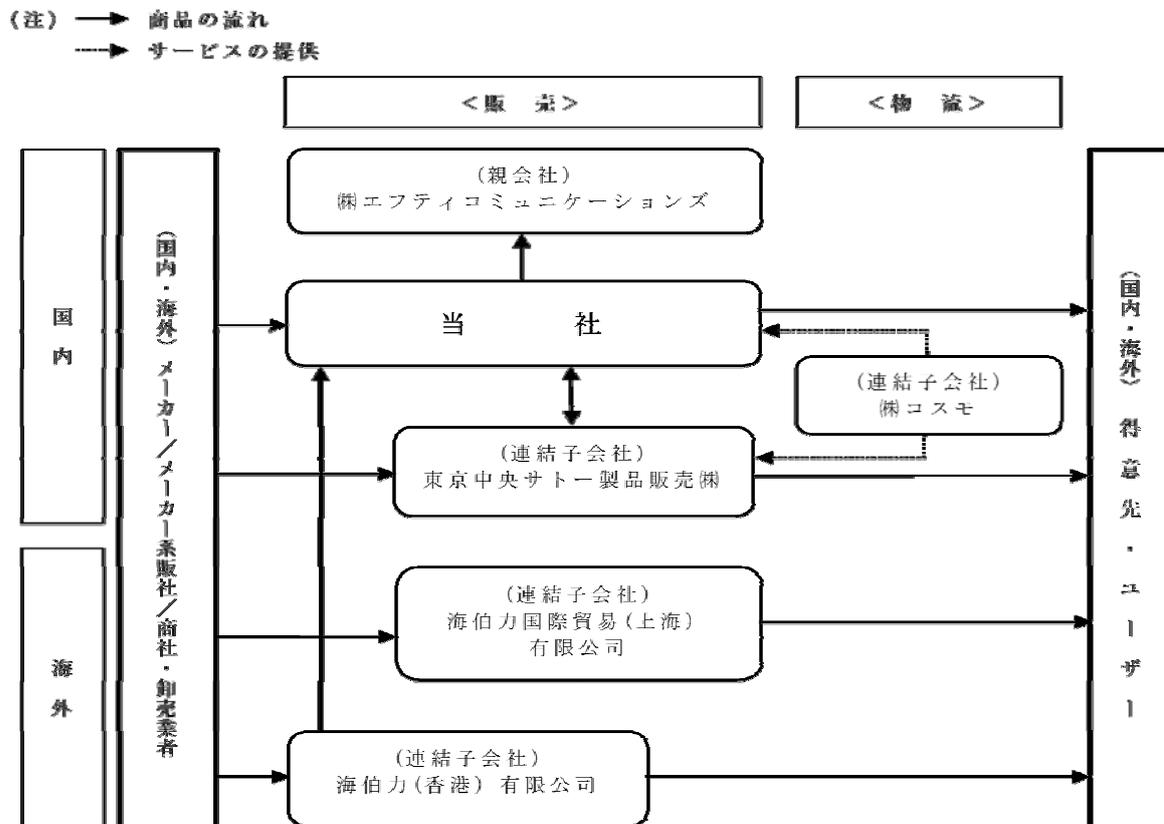
### その他の事業

当社は、オフィスの移転・新設・リニューアルを中心としたファシリティ総合サービスを行っております。

連結子会社の東京中央サトー製品販売株式会社は、製品管理用のラベリング用品の販売を行っております。

連結子会社の海伯力国際貿易（上海）有限公司は、中国において工業用消耗部品やSP（セールスプロモーション）商品の販売を行っております。

当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。



## 関係会社の状況

(親会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
株式会社エフティコミュニケーションズ	東京都中央区	1,199百万円	情報通信機器の 販売	(被所有) 54.8	業務提携等 役員の兼任 2名

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
海伯力国際貿易(上海)有限公司 (注)	中国 上海市	US\$1百万	販促用商品販売	100.0	中国における当社グループ の販売を統括している。 役員の兼任 2名 資金援助あり。
東京中央サトー製品販売 株式会社	東京都 千代田区	10百万円	ラベリング用品販 売	100.0	当社商品の販売先。 役員の兼任 3名
株式会社コスモ	埼玉県 草加市	3百万円	倉庫業	100.0	当社商品の倉庫業務を請け 負う。 役員の兼任 1名
海伯力(香港)有限公司	中国 香港	HK\$10千	ファニチャー販売	100.0	中国ビジネス推進のための 戦略子会社。 役員の兼任 1名 資金援助あり。

(注) 特定子会社に該当しております。

(持分法適用関連会社)

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、プリンタ用消耗品の販売に専門特化し、合理的かつ少数精鋭主義に徹した経営に努めるとともに「Lower Price」「High Quality」「Quick Delivery」をスローガンに掲げ、お客様の「利便性」と「満足」にお応えするサービスの提供に拘り、CS（顧客満足）重視の経営を推進してまいりました。

当社グループでは、CS（顧客満足）のさらなる向上を目指し、「グローバルな視点を持った経営」、「合理的でスピードのある経営」、「社会の繁栄に貢献できる経営」を実践し続けてまいります。

##### ○グローバルな視点を持った経営

近年、グローバル化、情報、通信ネットワーク化の発展著しく、ワールドワイドな商品調達及び顧客のニーズにマッチした商材の発掘に注力してまいります。

##### ○合理的でスピードのある経営

少数精鋭による合理的な経営、正確な情報把握・迅速な意思決定を心がけております。

##### ○社会の繁栄に貢献できる経営

健全かつ透明性の高い企業活動により利益を出し続けることこそが、社会の繁栄に貢献できるものと考えます。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、急激な経営環境の変化に対応出来る強靱な企業体質の構築に向け以下の重点施策を推し進めてまいります。

##### ① コーポレート・ガバナンスの強化

当社では、過年度に不適切な取引及び会計処理が行われている疑義が判明し、外部の第三者調査委員会による事実関係の解明等を行い、平成24年7月24日に調査結果を受領し、過年度の決算訂正に至りました。さらに、特別コンプライアンス委員会を設置し、第三者調査委員会からの指摘内容等の事実関係の確認・精査を行い、平成24年10月4日に調査報告書を受領いたしました。

第三者調査委員会や特別コンプライアンス委員会による調査及び社内調査の結果、本件は、当社の全社的な内部統制において、取締役による経営監視機能、監査役及び内部監査部門による牽制機能が十分に働かなかったこと、社内におけるコンプライアンス教育の徹底が不十分であったことが要因であったと認識しております。

当社では、内部統制の整備及び運用の重要性について改めて強く認識し、第三者調査委員会や特別コンプライアンス委員会からの提言を踏まえて、是正措置、再発防止策を講ずるべく、コンプライアンス教育の強化、内部通報制度の周知徹底、取締役の相互監視機能の徹底、監査役の監視機能の徹底、内部統制の再構築を継続的に実施してまいります。

##### ② 商品力の強化

「お客様に喜ばれる商材」「利益の出る商材」をテーマに、顧客が商品を購入し利用する視点を商品情報に具現化することで、様々な新商材の開拓に努めてまいります。さらに、輸入商材の仕入力・商品開発力の強化を図り、市場ニーズに合致した商品をいち早く市場に投入することにより、利益拡大を目指してまいります。

##### ③ 事業ドメインの拡大

当社の主力事業であるマーケティングサブライ事業に留まることなく、新規分野への展開を積極的に推し進めて事業ドメインの拡大を図ることにより、第2の柱となる事業を育成し、安定的な収益確保を可能とする強固な営業基盤の確立に努めてまいります。

##### ④ 需給予測の精度向上

市場の変化、顧客事情等による急激な需要の変化に迅速に追従すべく、各種指数の追跡、外部要因に対する指数の調整を積極的に行い、需給予測の精度向上に努め、適正な仕入・在庫に努めてまいります。

##### ⑤ ローコストオペレーションの推進

コスト意識の徹底により無駄なコストを省くなど、管理コストの削減に取り組み、さらなる体質強化を図ります。

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを重要な経営目標と位置付けております。新規事業については早期の単月黒字化を重視し、経営指標としては、ROA（総資本利益率）及びROE（株主資本利益率）の向上を目指しております。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,057,275	※1 2,329,977
受取手形及び売掛金	※2 3,733,534	※2 3,260,698
商品	1,279,981	1,125,649
繰延税金資産	131,367	49,237
その他	307,649	187,103
貸倒引当金	△7,390	△7,520
流動資産合計	7,502,418	6,945,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,232	21,686
減価償却累計額	△5,367	△4,417
建物（純額）	4,864	17,268
車両運搬具	2,637	—
減価償却累計額	△2,519	—
車両運搬具（純額）	118	—
その他	44,738	39,790
減価償却累計額	△38,129	△27,619
その他（純額）	6,609	12,170
有形固定資産合計	11,592	29,439
無形固定資産		
その他	11,577	8,109
無形固定資産合計	11,577	8,109
投資その他の資産		
投資有価証券	6,579	54,268
長期貸付金	84,205	75,728
繰延税金資産	87,539	79,498
その他	183,951	197,606
貸倒引当金	△20,490	△66,663
投資その他の資産合計	341,785	340,439
固定資産合計	364,955	377,988
資産合計	7,867,373	7,323,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,858,189	※2 2,529,436
短期借入金	1,600,000	※1 2,110,000
1年内返済予定の長期借入金	1,296,700	※1 436,800
未払法人税等	17,606	5,539
賞与引当金	2,584	2,881
倉庫移転費用引当金	22,475	—
繰延税金負債	—	297
その他	217,495	138,112
流動負債合計	6,015,052	5,223,066
固定負債		
長期借入金	245,000	※1 368,200
退職給付引当金	40,779	41,898
その他	12,400	16,675
固定負債合計	298,179	426,774
負債合計	6,313,232	5,649,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金	366,833	366,833
利益剰余金	1,062,818	1,147,138
自己株式	△475,010	△475,010
株主資本合計	1,583,374	1,667,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,578	△856
繰延ヘッジ損益	△19,823	2,018
為替換算調整勘定	△6,831	4,438
その他の包括利益累計額合計	△29,233	5,600
純資産合計	1,554,141	1,673,295
負債純資産合計	7,867,373	7,323,135

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	21,187,925	20,928,662
売上原価	※1 19,540,669	※1 19,007,103
売上総利益	1,647,255	1,921,558
販売費及び一般管理費	※2 1,540,219	※2 1,554,899
営業利益	107,035	366,659
営業外収益		
受取利息	2,937	3,758
受取配当金	249	2,078
仕入割引	3,726	3,657
その他	5,324	5,017
営業外収益合計	12,236	14,512
営業外費用		
支払利息	46,905	33,498
貸倒引当金繰入額	—	39,320
その他	2,743	8,429
営業外費用合計	49,648	81,248
経常利益	69,623	299,923
特別利益		
関係会社株式売却益	2,203	—
特別利益合計	2,203	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 55
固定資産除却損	—	※4 680
投資有価証券評価損	432	—
倉庫移転費用引当金繰入額	22,475	—
事務所移転費用	—	12,108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,770	—
過年度決算訂正関連費用	—	※5 49,717
訴訟関連損失	—	※6 20,136
災害による損失	※7 5,680	—
その他	2,283	—
特別損失合計	33,644	82,698
税金等調整前当期純利益	38,183	217,224
法人税、住民税及び事業税	18,028	8,792
法人税等調整額	△13,807	75,236
法人税等合計	4,220	84,029
少数株主損益調整前当期純利益	33,962	133,195
少数株主利益	—	—
当期純利益	33,962	133,195

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	33,962	133,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△462	1,722
繰延ヘッジ損益	26,405	21,841
為替換算調整勘定	5	11,269
持分法適用会社に対する持分相当額	6,303	—
その他の包括利益合計	32,252	* 34,833
包括利益	66,214	168,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	66,214	168,028
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	628,733	628,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	628,733	628,733
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	366,833	366,833
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366,833	366,833
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,080,527	1,062,818
当期変動額		
剰余金の配当	△51,671	△48,875
当期純利益	33,962	133,195
当期変動額合計	△17,709	84,320
当期末残高	1,062,818	1,147,138
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△349,727	△475,010
当期変動額		
自己株式の取得	△125,283	—
当期変動額合計	△125,283	—
当期末残高	△475,010	△475,010
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,726,366	1,583,374
当期変動額		
剰余金の配当	△51,671	△48,875
当期純利益	33,962	133,195
自己株式の取得	△125,283	—
当期変動額合計	△142,992	84,320
当期末残高	1,583,374	1,667,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,115	△2,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△462	1,722
当期変動額合計	△462	1,722
当期末残高	△2,578	△856
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△46,228	△19,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,405	21,841
当期変動額合計	26,405	21,841
当期末残高	△19,823	2,018
為替換算調整勘定		
当期首残高	△13,141	△6,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,309	11,269
当期変動額合計	6,309	11,269
当期末残高	△6,831	4,438
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△61,485	△29,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,252	34,833
当期変動額合計	32,252	34,833
当期末残高	△29,233	5,600
純資産合計		
当期首残高	1,664,881	1,554,141
当期変動額		
剰余金の配当	△51,671	△48,875
当期純利益	33,962	133,195
自己株式の取得	△125,283	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,252	34,833
当期変動額合計	△110,740	119,153
当期末残高	1,554,141	1,673,295

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	38,183	217,224
減価償却費	7,235	9,170
のれん償却額	9,622	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,691	46,303
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,169	296
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,004	1,119
倉庫移転費用引当金の増減額 (△は減少)	22,475	△22,475
受取利息及び受取配当金	△3,186	△5,836
支払利息	46,905	33,498
固定資産除却損	—	680
固定資産売却損益 (△は益)	—	55
投資有価証券評価損益 (△は益)	432	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,203	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,770	—
災害損失	5,680	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△199,055	471,109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	593,664	130,889
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,575	△296,312
未収入金の増減額 (△は増加)	△83,152	124,978
その他	29,618	△51,480
小計	528,094	659,220
利息及び配当金の受取額	2,808	5,809
利息の支払額	△46,612	△37,440
法人税等の支払額	△14,600	△30,832
法人税等の還付額	5,971	5,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,661	602,513
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△76,446	△399,072
定期預金の払戻による収入	75,981	85,312
投資有価証券の取得による支出	—	△45,000
有形固定資産の取得による支出	△2,597	△25,009
有形固定資産の売却による収入	—	134
無形固定資産の取得による支出	△6,400	△999
敷金及び保証金の差入による支出	—	△29,484
敷金及び保証金の回収による収入	24,653	28,163
その他	5,556	8,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,747	△377,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△150,000	510,000
長期借入れによる収入	100,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△237,200	△1,336,700
自己株式の取得による支出	△125,283	—
配当金の支払額	△51,856	△48,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△464,339	△275,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△281	4,932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,788	△45,492
現金及び現金同等物の期首残高	1,977,112	2,008,901
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,008,901	* 1,963,408

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名

海伯力国際貿易（上海）有限公司

株式会社コスモ

東京中央サトー製品販売株式会社

海伯力（香港）有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法及び定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 3年～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
  - …通貨オプション取引
  - …為替予約取引
  - …金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象
  - …外貨建金銭債務
  - …予定取引
  - …借入金利息

③ヘッジ方針

内部規定に基づき、ヘッジ対象に関わる為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

④ヘッジ有効性評価の方法

主として四半期毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 未適用の会計基準等

該当事項はありません。

(9) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた1,501千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未収入金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更

を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△53,533千円は、「未収入金の増減額」△83,152千円、「その他」29,618千円として組み替えております。

(10) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(11) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(12) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
現金及び預金	－千円	300,000千円
担保付債務		
	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	－千円	410,000千円
1年内返済予定の長期借入金	－	240,000
長期借入金	－	220,000
合計	－	870,000

※2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	4,895千円	4,812千円
支払手形	125	607

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	190,241千円	17,897千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
発送配達費	191,166千円	193,893千円
給料手当	534,115	549,554
地代家賃	146,673	131,487
賞与引当金繰入額	2,584	2,881
退職給付費用	15,549	14,898
貸倒引当金繰入額	1,889	8,031

※3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
車両運搬具	－千円	55千円

※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
車両運搬具	－千円	3千円
工具、器具及び備品	－	677
合計	－	680

※5. 過年度決算訂正関連費用

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）  
平成24年5月に発覚した、当社における過去の不適切な会計処理に関連した調査費用等であります。

※6. 訴訟関連損失

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）  
当社及び当社親会社である株式会社エフティコミュニケーションズが提起されていた訴訟に関する和解金等であります。

※7. 災害による損失

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）  
平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるたな卸資産の滅失損失額であります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）  
該当事項はありません。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	2,689千円
組替調整額	—
税効果調整前	2,689
税効果額	△967
その他有価証券評価差額金	1,722

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	56,068
組替調整額	△19,961
税効果調整前	36,106
税効果額	△14,265
繰延ヘッジ損益	21,841

為替換算調整勘定:

当期発生額	11,269
組替調整額	—
税効果調整前	11,269
税効果額	—
為替換算調整勘定	11,269

その他の包括利益合計

34,833

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,319	—	—	57,319
合計	57,319	—	—	57,319
自己株式				
普通株式	2,851	5,593	—	8,444
合計	2,851	5,593	—	8,444

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	27,234	500	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月9日 取締役会	普通株式	24,437	500	平成23年6月30日	平成23年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月13日 取締役会	普通株式	24,437	利益剰余金	500	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	57,319	—	—	57,319
合計	57,319	—	—	57,319
自己株式				
普通株式	8,444	—	—	8,444
合計	8,444	—	—	8,444

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月13日 取締役会	普通株式	24,437	500	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	24,437	500	平成24年6月30日	平成24年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	24,437	利益剰余金	500	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	2,057,275千円	2,329,977千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△48,373	△366,568
現金及び現金同等物	2,008,901	1,963,408

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にマーケティングサプライ品等の販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、商品の購入に係る外貨建ての営業債務の一部の為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨オプション取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権等について、各営業部門及び管理部が与信管理規定に従い与信枠を設け管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

## ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務の一部の為替変動リスクに対して、通貨オプション取引及び為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた経理規定に基づき、管理部が取締役会の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会、経営会議に報告しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社の担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,057,275	2,057,275	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,733,534		
貸倒引当金(※1)	△7,090		
	3,726,444	3,726,444	—
(3) 投資有価証券	6,579	6,579	—
資産計	5,790,298	5,790,298	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,858,189	2,858,189	—
(2) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	—
(3) 長期借入金(※2)	1,541,700	1,546,253	4,553
負債計	5,999,889	6,004,442	4,553
デリバティブ取引(※3)	(34,605)	(34,605)	—

(※1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,329,977	2,329,977	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,260,698		
貸倒引当金(※1)	△7,200		
	3,253,498	3,253,498	—
(3) 投資有価証券	9,268	9,268	—
資産計	5,592,745	5,592,745	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,529,436	2,529,436	—
(2) 短期借入金	2,110,000	2,110,000	—
(3) 長期借入金(※2)	805,000	806,145	1,145
負債計	5,444,436	5,445,582	1,145
デリバティブ取引(※3)	4,859	4,859	—

(※1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式等	—	45,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,057,275	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,733,534	—	—	—
合計	5,790,809	—	—	—

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,329,977	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,260,698	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	—	39,000	—	—
合計	5,590,676	39,000	—	—

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	1,296,700	146,800	68,200	20,000	10,000

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	436,800	338,200	20,000	10,000	—

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,579	7,773	△1,193
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,579	7,773	△1,193
合計		6,579	7,773	△1,193

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,275	6,438	1,837
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,275	6,348	1,837
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	993	1,335	△342
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	993	1,335	△342
合計		9,268	7,773	1,495

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損432千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	通貨オプション取引 受取米ドル・支払円	買掛金	320,000	112,400	△34,605

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	通貨オプション取引 受取米ドル・支払円	買掛金	112,400	—	△61
	為替予約取引 買建・米ドル	買掛金	76,596	—	4,920
合計			188,996	—	4,859

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	120,000	80,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	80,000	40,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、当社は複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度として、関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	171,944,542千円	186,189,698千円
年金財政計算上の給付債務の額	172,108,284	186,648,697
差引額	△163,741	△458,998

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.07% (自平成23年度1月1日 至平成23年12月31日)

当連結会計年度 0.08% (自平成24年度1月1日 至平成24年12月31日)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度163,741千円、当連結会計年度458,998千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務	40,779千円	41,898千円
退職給付引当金	40,779	41,898

(注) 1. 当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。

2. 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
勤務費用	15,549千円	14,898千円
退職給付費用	15,549	14,898

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	87,856千円	75,144千円
貸倒引当金繰入超過額否認	6,729	15,771
倉庫移転費用引当金否認	9,190	—
退職給付引当金否認	14,548	14,953
商品評価損否認	77,922	12,765
投資有価証券評価損否認	1,582	1,582
のれん減損損失否認	7,524	4,299
デリバティブ評価損	13,028	—
その他	8,571	6,540
繰延税金資産小計	226,954	131,057
評価性引当額	△8,047	△842
繰延税金資産合計	218,907	130,214
繰延税金負債		
デリバティブ評価益	—	△1,237
その他有価証券評価差額金	—	△539
繰延税金負債合計	—	△1,776
繰延税金資産の純額	218,907	128,438

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産—繰延税金資産	131,367千円	49,237千円
固定資産—繰延税金資産	87,539	79,498
流動負債—繰延税金負債	—	△297

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9	
評価性引当額	△66.5	
のれん償却	10.3	
住民税均等割	3.4	
連結子会社との税率差異	△10.5	
持分法による投資損益	0.5	
商品未実現利益	△6.3	
法定実効税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	25.8	
関係会社株式売却益	2.6	
その他	△0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.1	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して事業別セグメントに区分しており、「マーケティングサプライ事業」、「環境関連事業」、「ファニチャー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「マーケティングサプライ事業」はマーケティングサプライ品（トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他）を中心としたOAサプライ品の販売をしております。「環境関連事業」は太陽光発電システム、LED照明などの環境配慮型商品の販売をしております。「ファニチャー事業」は輸入家具の販売をしております。

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「ファニチャー事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	マーケティング サプライ 事業	環境関連事 業	ファニチャー 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,986,172	2,859,502	491,111	19,336,786	1,851,139	21,187,925	—	21,187,925
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,483	—	—	21,483	6,697	28,180	△28,180	—
計	16,007,656	2,859,502	491,111	19,358,269	1,857,836	21,216,106	△28,180	21,187,925
セグメント利益又は 損失(△)	467,041	△140,776	31,337	357,602	25,425	383,028	△275,992	107,035
セグメント資産	4,238,392	850,179	95,600	5,184,171	699,757	5,883,929	1,983,444	7,867,373
その他の項目								
減価償却費	558	31	5	595	1,276	1,871	4,988	6,860
のれん償却額	—	—	—	—	9,622	9,622	—	9,622
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	—	—	—	—	173	173	8,824	8,997

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業及びラベリング用品の販売等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	マーケティング サプライ 事業	環境関連事 業	ファニチャー 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,603,994	2,286,127	1,027,244	18,917,365	2,011,296	20,928,662	—	20,928,662
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,116	—	—	23,116	34,206	57,322	△57,322	—
計	15,627,110	2,286,127	1,027,244	18,940,482	2,045,502	20,985,985	△57,322	20,928,662
セグメント利益又は 損失(△)	491,471	△41,154	122,917	573,234	92,603	665,838	△299,178	366,659
セグメント資産	3,850,133	426,691	238,216	4,515,041	694,201	5,209,243	2,113,892	7,323,135
その他の項目								
減価償却費	1,134	17	4	1,155	1,188	2,344	6,826	9,170
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	5,417	—	—	5,417	574	5,991	20,017	26,009

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業及びラベリング用品の販売等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,358,269	18,940,482
「その他」の区分の売上高	1,857,836	2,045,502
セグメント間取引消去	△28,180	△57,322
連結財務諸表の売上高	21,187,925	20,928,662

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	357,602	573,234
「その他」の区分の利益	25,425	92,603
セグメント間取引消去	5,633	△977
全社費用(注)	△281,625	△298,200
連結財務諸表の営業利益	107,035	366,659

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,184,171	4,515,041
「その他」の区分の資産	699,757	694,201
全社資産（注）	1,983,444	2,113,892
連結財務諸表の資産合計	7,867,373	7,323,135

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の現金及び預金や管理部門等にかかる資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	595	1,155	1,276	1,188	4,988	6,826	6,860	9,170
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	5,417	173	574	8,824	20,017	8,997	26,009

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社の管理部門等にかかる設備投資額であります。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
10,122	1,469	11,592

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エージー・ジャパン	2,335,620	環境関連事業
アスクル株式会社	2,204,120	マーケティングサブライ事業

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アスクル株式会社	2,517,908	マーケティングサプライ事業
株式会社エージー・ジャパン	2,109,348	環境関連事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。なお、のれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	永瀬則幸	-	-	会社役員	(被所有) 10.3 (6.9) (注1)	-	自己株式の取得	125,283	-	-

(注) 1. 議決権等の被所有割合は、自己株式取得前のものであり、間接所有割合を( )内に内数で記載しております。なお、当連結会計年度末における被所有割合は- %であります。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

大阪証券取引所の立会外取引市場（J-NET市場）に基づき決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

(株)エフティコミュニケーションズ (大阪証券取引所JASDAQスタンダードに上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	31,798円28銭	34,236円21銭
1株当たり当期純利益金額	683円31銭	2,725円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	33,962	133,195
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	33,962	133,195
期中平均株式数 (株)	49,702	48,875

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,737,312	※1 1,919,123
受取手形	※2 102,939	※2 121,764
売掛金	3,341,742	2,897,297
商品	1,244,753	1,099,831
未着商品	84,004	113,200
仕掛品	4,057	—
原材料	409	361
前渡金	35,357	4,724
前払費用	8,474	10,967
繰延税金資産	110,002	47,270
その他	153,847	31,775
貸倒引当金	△7,200	△7,500
流動資産合計	6,815,701	6,238,817
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,304	13,221
減価償却累計額	△3,780	△2,637
建物（純額）	2,524	10,584
車両運搬具	1,326	—
減価償却累計額	△1,312	—
車両運搬具（純額）	13	—
工具、器具及び備品	36,946	30,596
減価償却累計額	△32,022	△20,646
工具、器具及び備品（純額）	4,923	9,950
有形固定資産合計	7,461	20,534
無形固定資産		
ソフトウェア	9,573	7,426
電話加入権	1,249	—
無形固定資産合計	10,823	7,426
投資その他の資産		
投資有価証券	1,130	46,345
関係会社株式	540,281	540,281
出資金	500	500
長期貸付金	84,205	75,728
関係会社長期貸付金	35,364	61,001
破産更生債権等	20,275	27,460
敷金及び保証金	157,047	150,847
繰延税金資産	79,370	75,152

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
その他	—	1,401
投資損失引当金	△214,506	△176,857
貸倒引当金	△19,511	△65,684
投資その他の資産合計	684,158	736,176
固定資産合計	702,443	764,137
資産合計	7,518,145	7,002,954
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,624,904	2,321,789
短期借入金	1,600,000	※1 2,110,000
1年内返済予定の長期借入金	1,296,700	※1 436,800
未払金	133,367	70,056
未払費用	32,124	37,406
未払法人税等	5,385	4,089
前受金	1,184	1,245
預り金	7,395	8,081
前受収益	111	—
賞与引当金	2,584	2,881
倉庫移転費用引当金	944	—
その他	37,033	2,200
流動負債合計	5,741,735	4,994,550
固定負債		
長期借入金	245,000	※1 368,200
退職給付引当金	32,920	32,640
その他	12,400	14,500
固定負債合計	290,320	415,340
負債合計	6,032,055	5,409,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金		
資本準備金	366,833	366,833
資本剰余金合計	366,833	366,833
利益剰余金		
利益準備金	17,560	17,560
その他利益剰余金		
別途積立金	150,200	150,200
繰越利益剰余金	817,924	902,919
利益剰余金合計	985,684	1,070,679
自己株式	△475,010	△475,010

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
株主資本合計	1,506,241	1,591,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△328	△189
繰延ヘッジ損益	△19,823	2,018
評価・換算差額等合計	△20,151	1,828
純資産合計	1,486,089	1,593,064
負債純資産合計	7,518,145	7,002,954

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
商品売上高	19,632,530	19,314,818
工事売上高	252,948	260,202
売上高合計	19,885,478	19,575,020
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,878,869	1,244,753
当期商品仕入高	17,690,295	17,596,683
合計	19,569,164	18,841,436
他勘定振替高	※2 16,709	※2 9,711
商品期末たな卸高	1,244,753	1,099,831
商品売上原価	※1 18,307,702	※1 17,731,893
工事売上原価		
工事売上原価	210,907	213,403
売上原価合計	18,518,610	17,945,297
売上総利益	1,366,868	1,629,722
販売費及び一般管理費		
発送配達費	397,259	387,429
容器包装費	25,492	28,554
販売促進費	65,036	69,559
貸倒引当金繰入額	1,538	8,201
役員報酬	70,655	81,080
給料及び手当	387,985	387,698
従業員賞与	28,938	24,389
賞与引当金繰入額	2,584	2,881
退職給付費用	13,528	13,245
厚生費	56,355	54,492
旅費及び交通費	29,522	30,004
減価償却費	5,307	7,100
地代家賃	47,065	39,772
その他	212,657	216,641
販売費及び一般管理費合計	1,343,926	1,351,051
営業利益	22,941	278,671
営業外収益		
受取利息及び配当金	※3 30,507	※3 32,729
その他	4,819	4,400
営業外収益合計	35,327	37,130
営業外費用		
支払利息	46,905	33,498
為替差損	1,108	8,486
貸倒引当金繰入額	—	39,720
その他	2,073	1,769
営業外費用合計	50,087	83,475
経常利益	8,181	232,325

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	4,607	—
投資損失引当金戻入益	—	37,648
特別利益合計	4,607	37,648
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	—	※4 645
投資有価証券評価損	432	—
倉庫移転費用引当金繰入額	944	—
事務所移転費用	—	11,998
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	198	—
過年度決算訂正関連費用	—	※5 49,717
訴訟関連損失	—	※6 20,136
災害による損失	※7 5,680	—
特別損失合計	7,255	82,497
税引前当期純利益	5,533	187,476
法人税、住民税及び事業税	1,000	1,000
法人税等調整額	△16,458	52,607
法人税等合計	△15,458	53,607
当期純利益	20,991	133,869

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	628,733	628,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	628,733	628,733
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	366,833	366,833
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366,833	366,833
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	366,833	366,833
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366,833	366,833
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	17,560	17,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,560	17,560
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	150,200	150,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,200	150,200
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	848,604	817,924
当期変動額		
剰余金の配当	△51,671	△48,875
当期純利益	20,991	133,869
当期変動額合計	△30,679	84,994
当期末残高	817,924	902,919
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,016,364	985,684
当期変動額		
剰余金の配当	△51,671	△48,875
当期純利益	20,991	133,869
当期変動額合計	△30,679	84,994
当期末残高	985,684	1,070,679

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△349,727	△475,010
当期変動額		
自己株式の取得	△125,283	—
当期変動額合計	△125,283	—
当期末残高	△475,010	△475,010
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,662,204	1,506,241
当期変動額		
剰余金の配当	△51,671	△48,875
当期純利益	20,991	133,869
自己株式の取得	△125,283	—
当期変動額合計	△155,963	84,994
当期末残高	1,506,241	1,591,235
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△303	△328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	138
当期変動額合計	△25	138
当期末残高	△328	△189
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△46,228	△19,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,405	21,841
当期変動額合計	26,405	21,841
当期末残高	△19,823	2,018
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△46,532	△20,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,380	21,980
当期変動額合計	26,380	21,980
当期末残高	△20,151	1,828
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,615,672	1,486,089
当期変動額		
剰余金の配当	△51,671	△48,875
当期純利益	20,991	133,869
自己株式の取得	△125,283	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,380	21,980
当期変動額合計	△129,582	106,974
当期末残高	1,486,089	1,593,064

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法及び定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 投資損失引当金

子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高計上基準

当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
  - …通貨オプション取引
  - …為替予約取引
  - …金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象
  - …外貨建金銭債務
  - …予定取引
  - …借入金利息

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

主として四半期毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において独立掲記していた「流動資産」の「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた150,665千円は「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,181千円は「為替差損」1,108千円、「その他」2,073千円として組み替えております。

(8) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

## (9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (10) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

## ※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
現金及び預金	－千円	300,000千円
担保付債務		
	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	－千円	410,000千円
1年内返済予定の長期借入金	－	240,000
長期借入金	－	220,000
合計	－	870,000

## ※2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	2,943千円	2,513千円

(損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	186,896千円	17,897千円

※2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
販売促進費	4,632千円	3,136千円
その他	12,076	6,575
合計	16,709	9,711

※3. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
関係会社よりの受取配当金	28,400千円	28,400千円

※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
車両運搬具	－千円	3千円
工具、器具及び備品	－	642
合計	－	645

※5. 過年度決算訂正関連費用

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

平成24年5月に発覚した、当社における過去の不適切な会計処理に関連した調査費用等であります。

※6. 訴訟関連損失

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社及び当社親会社である株式会社エフティコミュニケーションズが提起されていた訴訟に関する和解金等であります。

※7. 災害による損失

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるたな卸資産の滅失損失額であります。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,851	5,593	—	8,444
合計	2,851	5,593	—	8,444

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	8,444	—	—	8,444
合計	8,444	—	—	8,444

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式540,281千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式540,281千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	68,406千円	73,357千円
貸倒引当金繰入超過額否認	6,729	15,632
投資損失引当金否認	76,364	62,961
退職給付引当金否認	11,719	11,619
商品評価損否認	76,408	12,722
子会社株式評価損否認	9,898	9,898
のれん減損損失否認	7,524	4,299
デリバティブ評価損	13,028	—
その他	5,732	6,205
繰延税金資産小計	275,811	196,695
評価性引当額	△86,438	△73,035
繰延税金資産合計	189,372	123,660
繰延税金負債		
デリバティブ評価益	—	△1,237
繰延税金負債合計	—	△1,237
繰延税金資産の純額	189,372	122,423

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産—繰延税金資産	110,002千円	47,270千円
固定資産—繰延税金資産	79,370	75,152

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
住民税均等割	18.1	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	65.7	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△208.9	△6.2
評価性引当額	△357.5	△7.1
法定実効税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	164.7	1.4
その他	△2.2	△2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△279.4	28.6

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	30,405円92銭	32,594円66銭
1株当たり当期純利益金額	422円34銭	2,739円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	20,991	133,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	20,991	133,869
期中平均株式数(株)	49,702	48,875

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

決算短信発表日（平成25年2月8日）現在、未定でありますので、決定した時点で開示いたします。